

株主のみなさまへ
ほっとらいん

第98期事業概況
2021年4月～2022年3月



INDEX

- P1 メッセージ
- P2 財務情報
- P3 特集／燃料調達・発電・電力卸売における取り組みについて
- P4-5 トピックス①／再生可能エネルギー200万kWの開発に向けた取り組み
トピックス②／原子力発電所の再稼働に向けた取り組み
トピックス③／スマート社会実現事業の早期収益化に向けた取り組み



取締役会長
増子次郎



取締役社長
樋口康二郎

Message

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をた
まわり、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第98期事業概況（2021年度通期）を
ご報告申し上げます。

当社の2021年度決算につきましては、9期ぶりに
損失を計上するなど、大変厳しい結果となりました。
こうした厳しい状況などを踏まえ、2021年度期末配
当につきましては、「1株あたり15円」とさせていただきます。

ウクライナ情勢の悪化などにより、世界的にエネル
ギー価格が上昇し、燃料価格の動向が不透明感を増
しているなか、本年3月に発生した福島県沖を震源と
する地震により、火力発電所が被災し、供給力が低下
するなど、当社にとって非常に厳しい経営環境が継続
しております。

このような状況において、当社は、被災した火力発
電所の早期復旧に全力で取り組み、供給力の安定化
を図るとともに、燃料価格の高騰に対応するため、需
給運用と燃料・電力の取引を一体的に運用する需給
最適化に取り組んでおります。また、契約内容の見
直しを含めた販売面での収益性の向上や、一層のコ
スト削減・効率化も進めております。

これらの取り組みにより厳しい経営環境に打ち勝
ち、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」
で掲げた「東北発のスマート社会」の実現を目指して
まいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理
解とご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2022年6月



決算ハイライト (2021年度)

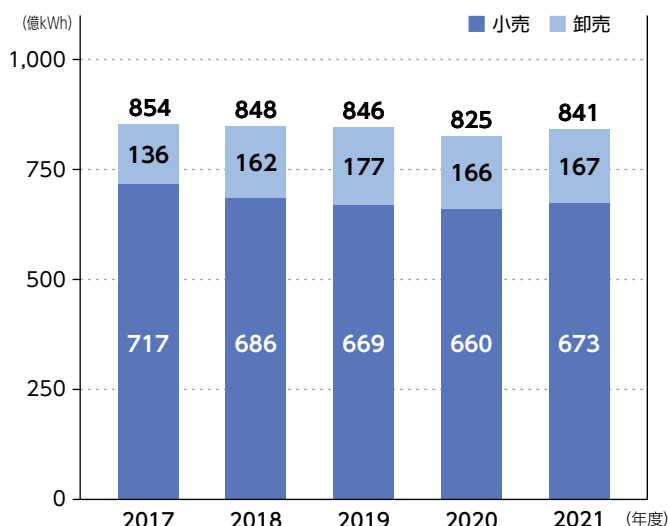
販売電力量 新型コロナウイルス影響の反動などにより、業務用・産業用での稼動が増加していることや、東北6県および新潟県での卸売が増加したことなどから、小売・卸売とも増加し、販売電力量(全体)は、前年度に比べ1.9%増の841億kWhとなりました。

連結経常損益
親会社株主に帰属する当期純損益 経常損益については、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したものの、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響*に加え、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止により、電力調達コストが増加したことなどから、前年度に比べ1,167億円減少し、492億円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、本年3月の地震による被害設備の復旧に要する費用を特別損失に計上したことに加え、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の一部を取崩したことにより法人税等調整額が増加したことなどから、前年度に比べ、1,377億円減少し、1,083億円の損失となりました。

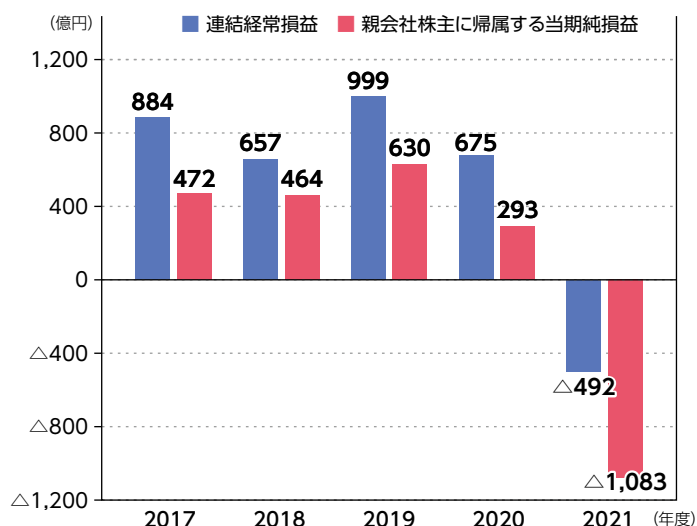
*燃料費調整制度は、燃料価格の変動を電気料金に反映する制度ですが、電気料金収入への反映までに期間を要するため、一時的な利益の増減要因となります。

業績予想
配当予想 ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。また、配当予想につきましても、中間・期末ともに未定としております。

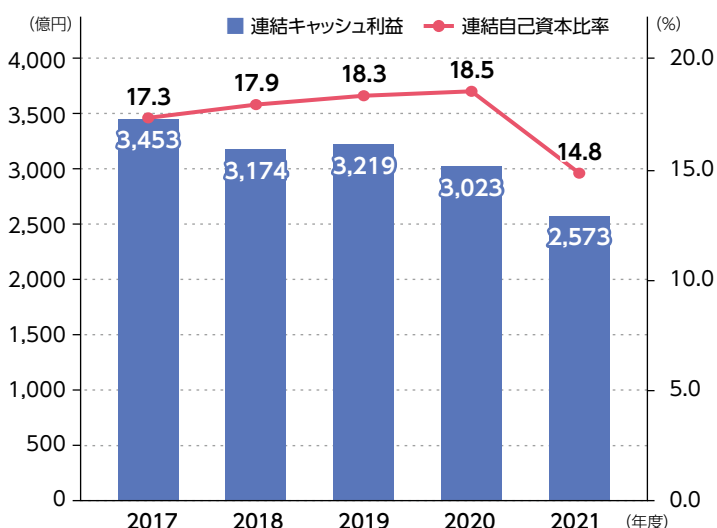
■当社販売電力量の推移



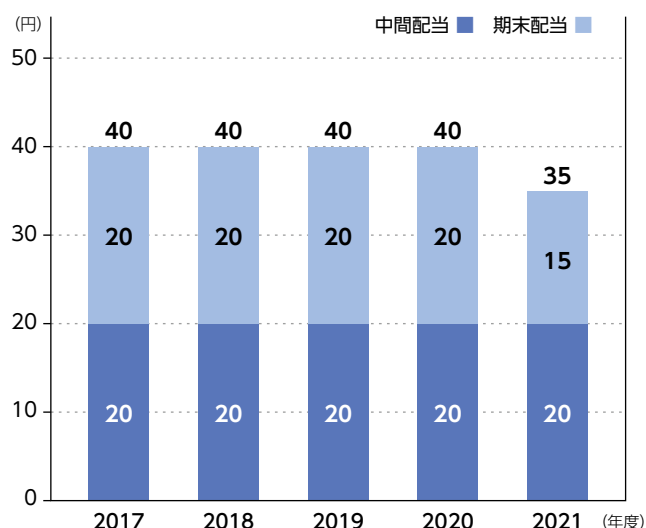
■連結経常損益,親会社株主に帰属する当期純損益の推移



■連結自己資本比率と連結キャッシュ利益*の推移



■1株当たりの配当金の推移



*「連結キャッシュ利益」= 営業利益+減価償却費+核燃料減損額+持分法投資損益
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

Feature (特集) 燃料調達・発電・電力卸売における取り組みについて

本年3月、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生しました。

この地震により自動停止した新仙台火力発電所および原町火力発電所1号は、既に運転を再開しておりますが、仙台火力発電所、原町火力発電所2号および当社が受電する相馬共同火力発電(株)新地発電所において、設備被害が確認され、運転再開に向けて復旧作業を進めております。

こうした地震による被害に加え、世界的にエネルギー価格が上昇し、燃料価格の動向が不透明感を増しているなど、当社を取り巻く事業環境は、非常に厳しい状況にあります。

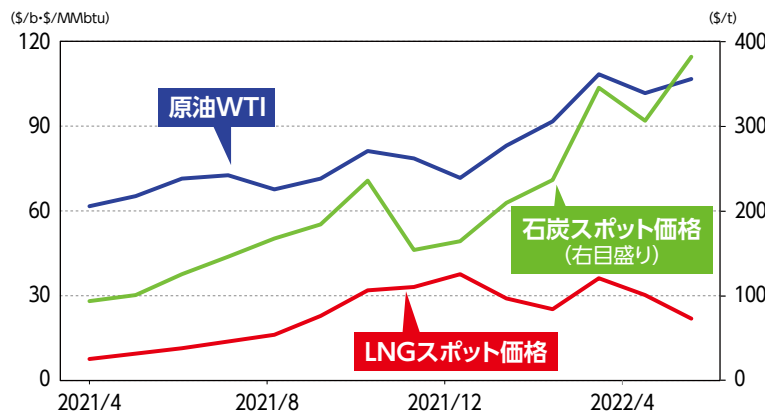
このような状況を踏まえ、契約内容の見直しなど、販売面の収益性の向上を図るとともに、燃料調達などのコスト削減による収支改善に取り組んでおります。

ここでは、燃料調達および発電・電力卸売における当社の取り組みについてお伝えいたします。



地震により揚炭機が損壊した相馬共同火力発電(株)新地発電所

燃料価格の推移



燃料調達・発電・電力卸売における当社の取り組み

1 燃料調達の弾力性向上

厳しい市況でも経済性を確保すべく、効率化施策の深掘りによる調達コスト低減や、需要変動等に応じた燃料調達の弾力性向上をはかってまいります。

また、その一環として、シンガポール共和国に駐在員事務所を設立し、発電用燃料および海外のエネルギー動向に係る調査機能を強化してまいります。



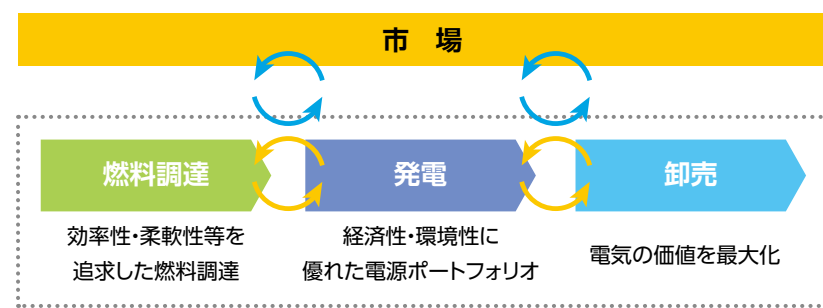
米国キャメロン LNG プロジェクトからのシェールガスを含む米国産天然ガスの調達 (調達船「Diamond Gas Sakura」)

2 発電・電力卸売の全体利益最大化

従来、発電・電力卸売については、想定した小売・卸売需要をもとに、発電費用の最小化を図ることに主眼を置いてきましたが、これからは、需給運用と燃料・電力の調達や市場取引を一体的に運用して利益最大化を目指す「需給最適化」を推進していくこととしております。

さらに、当社の戦略的の子会社である「東北電力エナジートレーディング株式会社」におけるトレーディングスキルの活用など、市場変化に即応した取り組みにより、発電・電力卸売としての全体利益を最大化してまいります。

燃料調達から発電、卸売のバリューチェーンを最適化する取り組みのイメージ

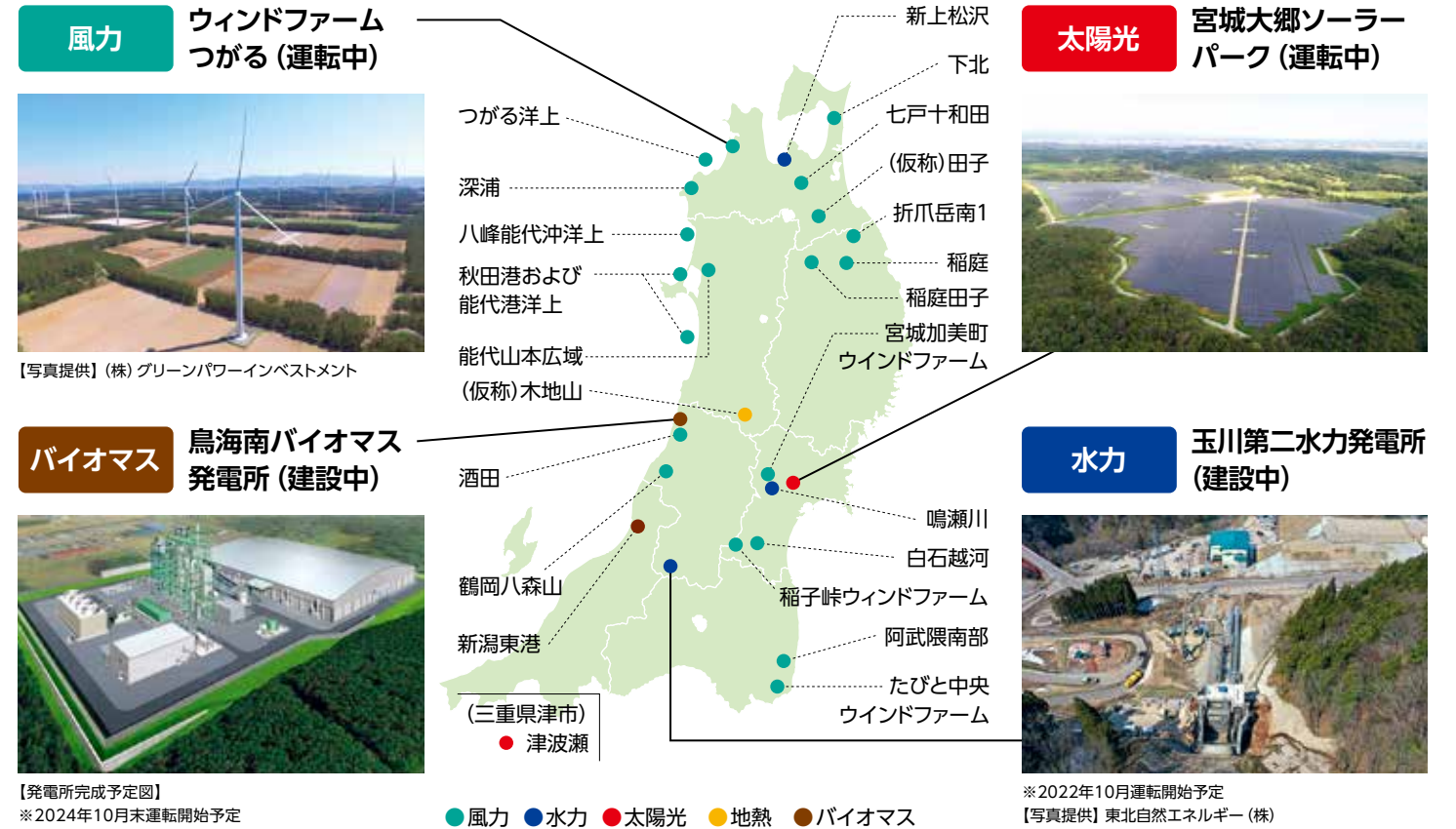


Topics ① 再生可能エネルギー200万kWの開発に向けた取り組み

当社グループは、昨年公表した「カーボンニュートラルチャレンジ2050」のもと、東北・新潟地域に豊富に賦存する再生可能エネルギーを最大限活用するため、風力発電を主軸とした開発目標200万kWの早期達成を目指し、現在、以下のとおり取り組んでおります。

2022年4月末時点の開発・参画状況

当社グループは2022年4月末現在、27のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおります。全ての開発案件が事業化された場合の持分出力の累計は、2022年4月末で約60万kWとなっております。



Topics ② 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み

当社グループは、昨年3月に「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定し、原子力の最大限活用を重要な取り組みの一つと位置付けております。また、昨今の世界的な燃料価格の高騰等を踏まえると、引き続き原子力発電を活用しながら、バランスのとれた電源構成を実現することがますます重要になるものと考えております。

女川原子力発電所2号機については、昨年12月、原子力規制委員会から工事計画の認可をいただきました。現在は、2023年11月の安全対策工事完了に向け取り組んでおります。

東通原子力発電所1号機については、現在進められている地震・津波に係る適合性審査に的確に対応してまいります。また、安全対策工事については、2024年度の完了を目指して進めております。

引き続き、安全性向上に着実に取り組むとともに、地域の皆さまからのご理解をいただきながら、原子力発電所の早期の再稼働を目指してまいります。



女川原子力発電所



東通原子力発電所

Topics ③ スマート社会実現事業の早期収益化に向けた取り組み

東北電力グループでは、グループ一体となって、「東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ」を目指すこととしており、昨年4月には、東北電力フロンティア株式会社、東北電力ソーラー e チャージ株式会社を設立し、様々なサービスを提供しております。

各社の提供サービス（一例）



シンプルでんき with Netflix

現在Netflixをご利用の方も、これからNetflixを楽しみたい方も、セットでおトクに!



くらしのシンプル保険

ネットでカンタン申込!くらしのもしもにあんしんを届ける保険商品



あおぞらチャージサービス

初期費用0円で太陽光発電・蓄電システムのある生活を。



表紙写真のご紹介



女性社員の活躍

当社グループでは、燃料調達部門や送配電部門など、様々な部門で女性社員が活躍しています。

個人投資家のみなさま向け会社説明会の動画配信

会社説明会の動画配信を行っております。動画は、当社ホームページおよびQRコードよりご視聴いただけます。



当社ホームページ > 株主・投資家のみなさま > 個人投資家向け会社説明会



お問い合わせ先・郵便物ご送付先 ※当社の事業所ではお手続きを承っておりませんのでご了承ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問い合わせ先

電話 **0120-232-711** (通話料無料) (受付時間 土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

お手続き紙のご請求先

特別口座に係る下記4点のお手続き紙のご請求はホームページで24時間承っております。

・変更届(住所, 印鑑, 氏名等) ・配当金振込指定書 ・単元未満株式買取請求取次依頼書 ・口座振替申請書

ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

お手続き紙のご送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東北電力株式会社

当社ホームページ <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

